



道中だより

第 381 号

令和5年1月19日発行

- 巻 頭 言
- 全 日 中 大 会 報 告 ②
- 論 文
- さ り な が ら
- 後 期 情 報
- 事 務 局 日 誌



「風車の奥に望む狩場山」 今金町立今金中学校 佐々木 弘司



イヤイライケレ

北海道中学校長会 副会長 藤 田 智 哉

第73回全日本中学校長会研究協議会北海道(札幌)大会が、「イランカラプテ 北の大地から 新たな学びを紡ぎ その先へ」のテーマのもと、多くの関係者の努力により、素晴らしい成果を残し終了した。大会を成功に導くために、数年前から準備をしてきたものの、会同からオンラインへの大きな方向転換をし、運営の見直しを余儀なくされた。会同を誰よりも望んでいたのは大会運営者であろう。白紙からのやり直し、幾度となく会議を開き、何度も確認をしながら当日を迎えたことと思う。改めて、札幌市校長会の皆様、関係各位、そして、個の力を結集させた素晴らしい組織力に深く敬意を表するとともに、今大会の運営にほんの少しだけ関わることができたことに感謝している。

大会運営委員長の「霧の中を手探りで進んでいる」という言葉が今でも心に残っている。大会の4日間を山登りに例え、2日目終了したときの話であった。大会を成功に導く重責。打ち合わせを重ねても見えぬ課題への不安。それでも、何も無いところから積み重ねた4年もの月日を信じて、前へ進めていく決意を感じた。

札幌市中学校長会を中心に、オール北海道で『連携と協働』のもと挑んだ本大会は、多くの成果と共に、今大

会への思いを次の大会へとつないで終了した。全てが終了したときの安堵は計り知れないものがあっただろう。今大会の思いは、全国各地の多くの参加者にも届いている。

全日中研北海道(札幌)大会を振り返って考えたとき、私が管理職になって数年が過ぎた頃に読んだある会報の巻頭言を思い出した。その内容は、校長としての姿勢に関することで、日々の観察や会話を通して、教員一人一人に確かな力量を付けることと、明確な目標を示すことが学校の組織力向上につながっていくという内容であったと記憶している。

今大会の目標は明確であった。参加していただいた皆さんが「参加してよかった」と思えることであろう。その目標に向かって、個人が、各係が、運営に関わる全ての人が思いを一つに取り組んだ結果が、称賛の声につながったのだろう。

教育界に限らず、どんな仕事でも明確な目標を共有し、そこに向かって努力することで目標達成に近づく。当たり前のことだが、今大会を通して、再確認するとともに、今大会に参加できたことに、

イヤイライケレ。

第73回全日本中学校長会研究協議会 北海道(札幌)大会報告②

◆全体協議会

■第1研究協議題 全日中提案

学校からの教育改革「近年の調査研究報告書から読み取れる教育課題とその解決に向けて」

全日本中学校長会 教育研究部長 福沢 俊之

令和2年5月に策定された「全日中新教育ビジョン—学校からの教育改革—」では、学校が取り組むべき具体的な目標に「社会に開かれた教育課程」、すなわち、学校と社会の相互連携・協働を促進し、『生きる力』を身に付けるための教育課程を編成し実現することを掲げている。「社会に開かれた教育課程」の実現のために求められているカリキュラム・マネジメントの実現について、全日中教育研究部が平成30年度から令和3年度まで、教育課程の編成・実施、特にカリキュラム・マネジメントについて調査した結果から読み取れる課題と今後の学校経営方針の方向性が、その3側面に即して提案された。

①教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと

学習指導要領の告示から4年、全面実施から2年を経たなお、6割以上の学校が順調に実施できていないとする結果から、各学校での取組が停滞しているといわざるを得ない。また、学習の基盤となる生徒の資質・能力の育成について重点的に取り上げている学校がおおよそ6割ある。学習指導要領ではこの資質・能力の育成にあたり、教科横断的な視点に立った教育課程の編成が求められており、このことから課題は大きいと考える。

教科担任制である中学校において、教科横断的な視点で教育課程を編成していくことの困難は想像に難くないが、この2～4年の間に教育委員会の指導や支援のもと、実践を進めている学校もある。例えば、教育目標や経営方針を踏まえて教育活動の全体構想図を全教職員で作成したり、全教科と1年間の2次元表に指導予定の単元を記入した配列表を作成したりするなど、学校全体での具体的な取組から始めることも1方策であると考えられる。

②教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと

このことについて、調査結果からは「順調に実施できている」学校が一定数あることが分かる。一方で、学習の基盤となる3つの資質・能力の育成について、情報活用能力を重点的に取り上げている学校の割合は増加したものの、言語能力や問題発見・解決能力については減少している。また「重点的に取り組んでいる教科等」から「特に順調に実践できている教科等」に問い方を変更したことにより、令和2年度から3年度にかけてほとんどの教科等で10ポイント以上減少した。学習指導要領の全面実施から2年、「主体的・対話的で深い学び」の実現、授業改善につながるような実施・評価・改善についての実践的なサイクルを確立していかなければならない。さらに同部会の調査では令和元年度から2年度にかけてコロナ禍での「体験活動」の実施率が大きく減少したとの結果もある。各教科等において主体的・対話的で深い学びを支える体験活動の復活に向けて改めて具体的な目標やねらいを確認し、最大限の効果を上げるための方策を再検討する機会とする必要がある。そのためには、検証改善サイクルの質的な向上を図っていかなければならない。

③教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと

このことについて、調査結果からは6割以上の学校が順調にできていないと考えられる。また、地域の教育資源や学習環境の利活用が進んでいないという結果の一方で、学校運営協議会制度や地域学校協働活動等の利用は増加傾向にある。感染症の流行の中での社会生活、地域生活は、学校教育の在り方と密接に関連する。この時期だからこそ地域の教育資源や学習環境の利用を再検討し、「社会に開かれた教育課程」の実現に取り組むことが望まれる。

新教育ビジョンは、「バランスのとれた知・徳・体の育成は、いつの時代にあっても変わらない日本における教育の根幹をなす不易の部分である」という考え方に基づいて策定されている。感染症との共存を模索しつつ不易の中に流行を取り入れていくことが、不易の本質との考え方もある。これからも改めて学校からの改革を共に進めていきたいものである。

■第2研究協議題 東海北陸地区提案

伝統文化教育を活かした人材育成～歌舞伎「勧進帳」上演を通して～

石川県小松市立安宅中学校長 為川 学

石川県小松市立丸内中学校長 廣瀬 真樹

未来の日本を担う子供たちに、日本の伝統・文化の良さを理解するとともに、それらを育んできた郷土を愛し、日本人としての自覚と誇りを高める教育の実践が報告された。

1 「勧進帳」についての本市の状況

小松市中学校文化連盟では、1986年より、伝統や文化に関する教育の一環として、市内10中学校がもち回りで、歌舞伎「勧進帳」の上演し、「中学校古典教室」として、毎年11月に、他校生徒や市民に広く公開している。学校・地域が一体となって長唄囃子方や裏方等の全ての仕事に取り組んでいる。伝統や文化に関する教育という視点で、その意義の重要性は社会の変化と年々増している。

本市中学校長会では、この「勧進帳」上演について、生徒の育成だけでなく、教師としての資質・能力を高める場として位置付け、取組の推進を図っている。

2 「中学校古典教室(勧進帳上演)」

(1) 取組の概要

①ねらい

- ・歌舞伎「勧進帳」の上演を通して、日本の伝統文化を体験し、継承していくことの大切さと意義を学ぶ。
- ・地域の歴史・文化に対する理解を深め、歌舞伎「勧進帳」が伝える「智・仁・勇」の心を養う機会とする。
- ・学校(生徒、教職員)・地域が一体となって取り組むことにより、物事を成し遂げる喜び、達成感を得るとともに、郷土への愛情、感謝の気持ちを高める。

②中学校長会としての基本方針

- ・全生徒・全教職員で、学校全体として組織的に取り組む体制を構築する。
- ・地域との関わり(外部指導者・地域・保護者との連携)を推進する。
- ・学校や生徒の実情に応じた工夫を、取組に盛り込み、教育活動の活性化につなげる。

(2) 地域との関わり

①小松市と歌舞伎「勧進帳」

1999年より、ふるさとに根付き育まれてきた伝統や文化を継承・発展させ、「歌舞伎のまち・小松」を全国にアピールしていく趣旨で、「全国子供歌舞伎フェスティバル」(2019年からは「日本こども歌舞伎まつり in 小松」に名称を変更)が行われている。役者、長唄囃子方、スタッフなどは、全て市内の小中学生や市民などから公募し、12月から稽古を重ねて5月の本番に臨んでいる。11月の中学校古典教室「勧進帳」上演と併せて、小松の町おこし事業の一翼を担っている。

②地域人材の活用

伝統文化活動を充実させていくためには、伝統文化活動を行う者だけではなく、伝統文化の創り手、すなわち優れた指導者としての人材の確保も不可欠である。本市中学校長会では、地域人材の確保及び、学校と地域が一体となってチーム小松として取り組める体制づくりを推進している。

③本物に触れる体験活動

本市では、1987年に「勧進帳小松 八百年祭」記念行事

歌舞伎「勸進帳」上演で、第十二代 市川團十郎氏が弁慶役を演じられたことを契機に、市川宗家との御縁が始まり、第十三代 市川團十郎白猿（第十一代市川海老蔵）氏、市川新十郎氏をはじめ、何人もの方々の直接指導を受ける機会が設けられている。

本市中学校長会では、小松氏と連携し、「本物に触れる体験活動」を積極的に取り入れるように働きかけている。

3 成果と課題

中学校古典教室「勸進帳」上演は、地域の伝統文化を受け継ぎ、それを教育に活かしていくという取組である。2021年度で35回を数え、生徒においては感動と達成感得て、自己の成長を実感する機会となり、また教師においても地域との関わりを通して資質・能力を高めていくことが期待できる。

しかしながら、多様化する学校課題の中、生徒・教職員への負担等の課題を踏まえた上で、取組を推進していく必要があると考えられる。

現在、本市中学校長会では、「勸進帳」上演の在り方について、様々な観点から課題と成果を検証し、今後の方向性について協議を行っている。

◆分科会

8つの分科会に分かれ、それぞれの担当地区から研究の取組と成果・課題について提案があり、Zoomのブレイクアウトルームを利用し熱心な研究協議が行われた。

第8分科会：北海道地区

〈学校と地域の連携・協働による「チーム学校」の実現〉
人づくり・まちづくりの一体的な取組を通して

北海道岩見沢市立栗沢中学校長 伊藤 聡

1 地域・学校の状況

岩見沢市は、緑豊かな石狩平野の東に位置し、北海道の中でも豪雪地帯として知られる地域である。その岩見沢市の南に位置する栗沢町は、かつては自治体として存在したが、平成の大合併で岩見沢市と合併した地域である。

本州からの開拓農民が開墾した農村地帯であり、今でも本州各地の地域名がそのまま地区名となっているところが多く、歴史と文化が受け継がれている町である。



2 研究の概要（過去3年間の取組）

(1)小中連携教育から小中一貫教育へ

栗沢中学校区では、平成31年より小中連携活動の抜本的な見直しと、学校・家庭・地域の連携強化を一体的に捉えた学校改革に精力的に取り組んできた。

そのような中、岩見沢市は、岩見沢の子供たちの将来を見据え、地域性を生かした望ましい教育環境を提供することを最優先に考え、全市的に小中一貫教育を推奨する「岩見沢市立小・中学校の適正配置に関する基本方針」を示した。

栗沢中学校区では、平成17年度まで行政区域が分かれていたことや、隣接校との統合ではスクールバスでの通学上の負担が大きくなるなどの理由から、地域に学校を残すことが必要だと判断された。そして、義務教育9か年を見通した柔軟な教育課程の中で、小学1年から中学3年までの幅広い交流活動や仲間づくり、専門性を生かした教員の相互乗り入れ指導などに取り組むことができる小中一貫教育の導入を進めることが妥当ということになった。さらに、令和元年12月25日に岩見沢市立通学区域審議会の答申において、栗沢中学校区においては義務教育学校を開校することが望ましいと示された。

地域の子供の数の減少が大きな要因ではあるが、校舎の改

修を含めた大きな改革であることには間違いのないところであり、ほとんどの教職員が経験したことのないビッグチャレンジに保護者・地域を巻き込んでの一大プロジェクトとして改革を進めることとした。日本全国においても義務教育学校はまだ数が少ない中ではあるが、全国各地の取組を参考にしながら、栗沢ならではの学校づくりを推進していきたいと考えている。

(2)先進校から学ぶ

小中一貫教育を推進していくにあたっては、小学校低学年の担当教員が中学校卒業時の姿をどうイメージしながら日々の教育活動を行っているのか、また、中学校の教員は、小学校のどの段階で何を学び何につまずいて今の子供たちがいるのかを知って指導にあたることが大切であると考えている。これまでも小中連携活動は行われていたが、活動ありきで目的や目標が一致しておらず、本当の意味でのつながりを見いだすことができていない状態であった。そこで、子供たちの実態を踏まえながら、学習面においても、生徒指導面においても、どの段階での課題解決が必要であるかを互いに分析し、結果として9年間をどのように振り分け教育課程を編成・実施すべきかを考えることを第一とした。平成30年に視察した京都市立東山泉小中学校は5・4制、京都市立凌風学園は4・3・2制であり、それぞれのメリット・デメリットを栗沢の子供たちに照らし合わせ、1stステージ（小1～小4）、2ndステージ（小5～中1）、3rdステージ（中2～中3）として教育課程を編成していくこととした。

令和5年度に小中一貫教育を開始し、その後義務教育学校開校となる予定であるので、今いる教職員全員で産みの苦しみを乗り越え、日本一の義務教育学校を合言葉に取組を進めていくことを確認した。

(3)小中協働委員会の活動

平成31年度より、小・中学校の分掌組織の統一を足掛かりに、目指すべき学校像・子供像と教職員像を共有して小中が一つになり分掌部会などを開催し、組織的・機動的にカリキュラム・マネジメントを展開していくことを目的として、本委員会を立ち上げた。

異動してきた教職員に向けて年度初日の校長による経営レクチャーと、小中統一授業スタイルの模擬授業等を実施している。小中協働委員会設立4年目を迎え、職員同士の活発な交流は定着した。共有アプリでの掲示板、研修資料、授業配信など、コロナ禍であっても充実した取組を推進している。また、ホームページも共有し、定期的に更新するとともに、各種行事における取組なども地域・保護者にタイムリーに届けている。

(4)小中カリマネ委員会

令和2年度から小中学校経営方針を統一し、小中協働委員会の上部組織として小中カリマネ委員会を設立した。各校には、校内カリマネ委員会も設置し、ほぼ同一メンバーで学校教育目標の具現化に取り組んでいる。

特徴的な部分としては、事務職員を参画させることで、カリキュラム・マネジメントの一つの要素である人的・物的資源等の活用部分で効果的な活動が実施できている点が挙げられ、予算執行面で大きな成果が表れている。

また、中学校においてはカリマネ委員会が機動的に運営されていることより、業務のスリム化が進み、旧態依然の職員会議の必要性が減り、令和4年度においては、4月初と10月に次年度経営方針を示す年2回だけの開催となっている。教員同士の報告・連絡・調整が職員室内での日常会話の中で完結し、DCAPサイクルでの学校運営が可能となっている。

(5)学習ガイドブックの作成

平成31年度に義務教育9か年の一貫した学習スタイルを確立するための指針を作成。毎年改訂を加え、児童生徒の実態に合わせた内容になっている。岩見沢市の「子どもと創る授業」の研究指定校にもなっており、これらを基盤としながら、子供の実情を踏まえ「栗沢スタイル」として実施している。

令和2年度より改訂担当が研修係となり、「栗沢スタイル」の改善とピア・サポートの浸透が図られ、9か年の学習規律が整理されるなど、小中一貫教育に向け、より一層の進化が予測されるものとなっている。

(6)小中合同行事

(小中合同運動会) 令和2年度はコロナの影響により秋開催となったが、全国各地の義務教育学校開校時には賛否を含め様々な意見が行事をあえて実施した。保護者・地域を巻き込んだ地域の一大イベント的な存在に発展していくことを期待している。6年生保護者からは、小学校の最高学年としての役割が減り、物足りなかったという意見も出たが、これらの声を大切にしながら、改良していきたいと考えている。

(マロンドリーム発表会) 令和3年度から生活科・総合的な学習の時間を一体的に捉え直し、9か年の全体指導計画を策定した。その発表会を11月に開催し、併せてこども園の園児を招待して園・小・中合同合唱交流会を行った。栗沢在住の15歳以下の子供たちが一堂に会する行事となり、コロナ禍ではあったが、多くの保護者・地域の方が参観し、盛大な催し物となった。



子ども園・小・中合唱交流会

(7)特色ある教育活動

(グローバル教育〈ふるさと教育とSDGs〉) 特色ある教育活動として令和元年度からSDGs特化した授業を展開している。特に2ndステージに重点を置き、中1ギャップ解消に効果が見られた。3rdステージはSDGsの17項目の中からテーマを選択し、栗沢地域で課題解決を図ることができる探究活動に取り組んでいる。発表会は11月に小中合同のマロンドリーム発表会で行っている。

(英語教育) 地域英語教室の先生を講師として0歳から15歳までの英語教育を実施している。こども園は、リトミック教育と英語を活用した遊びを特色ある教育活動としており、その流れを小中にもつなげ、15年間の特色ある教育活動を展開している。

(8)その他

(学校評価の統一) 令和2年度より小中の学校評価項目を統一し、児童生徒に関してはステージごとに分かりやすい文言に変換しながら、9か年の経年変化を見取ることができるとした。また、保護者・学校運営協議会〈栗沢CS〉・地域学校協働本部〈マロンドリーム〉の方々にも同じく実施し、学校・子供・保護者・地域が一体となった評価活動を実現することができている。

(教科担任制&乗り入れ授業) コロナの影響により実施回数は少なかったが、小中教員相互による道徳の乗り入れ授業を実施している。また、令和3年度においては、中学校教員に兼務発令をして、小学校6年生の算数を週5時間、及び小学校5、6年生に外国語週4時間の教科担任制による授業を実施した。中学校教員は、小学校段階の数学的な力を見取ることができ、一貫指導の中での重要性を感じている。令和4年度は、中学校教員による小学校5、6年生(算数週10時間、外国語週4時間)と、小学校教員による中学校の家庭科を教科担任制として実施している。

3 成果と課題

(1)成果

今後、義務教育段階においては、教育目標を達成させるために9か年を見通した教育課程の編成が強く求められることになる。そのような中、栗沢中学校区においては、市の適正配置計画の方針の下、小中一貫教育から義務教育学校開校へのロードマップが示され、ひと足先に改革が進みつつある。

誰もが経験していない義務教育学校への道のりは険しいものとなることが予想されるが、教職員にとっては多忙感を抱きながらも何かワクワク感をもって取り組んでいるように見

える。限られた時間の中、スクラップ&ビルドの思考で即座に決断し、実行に移すスピード感も広がってきている。仕事の効率化が図られ、以前よりも職員の退勤時刻が早まってきていることも大きな成果の一つである。

この数年間の取組を通して、改めて校長のリーダーシップによる目標の明確化、それらを実現させる教頭及び主任クラスのマネジメントシップがカギを握ると感じている。

また、地域の中の学校として、存在感ある学び舎に必要とされる要素は何であるかを保護者・地域の方々と議論を繰り返しながらWin-Winの関係を保ち、“教育が町を創る、教育が人を幸せにする”の理想の実現に取り組むことが大切であると考えている。

(2)課題

コロナ禍の影響を受け、文部科学省では学校教育施設設備の在り方についても審議している。普通教室一つ取っても、これからの学校教育に求められている教育環境として手狭であること、現在のスタイルは一斉授業を基本とした40人規模でのスペースであることなど、これからのGIGAスクール構想の観点から考えても課題があると指摘される。また、学校施設は、地域の中の学校としての存在感が求められる時代となることより、地域住民にとって最も身近な学びの場となる機能も求められるようになっていわれている。それらの課題を解決しながら、行政・学校・地域住民が一つとなり誰からも喜ばれる開かれた学校を構築していくことが今後の課題であり責任であると考えている。

地域の特色を強みに変える「チーム学校」の取組を通して

北海道壮瞥町立壮瞥中学校長 松岡 賢晃

1 地域・学校の状況

壮瞥町は、北海道の南西部、支笏洞爺国立公園内に位置する人口2,400人弱の農業と観光を基幹産業とする町である。有珠山や特別天然記念物に指定されている昭和新山が町のシンボルとなっており、豊富な温泉や果樹園などに年間200万人の観光客が訪れている。



町は、古くから子供たちの教育を大切にしてきた伝統があり、その基盤を生かし平成27年4月に町内全ての小・中学校でコミュニティ・スクールを導入している(当時小・中学校2校)。また、家庭や地域と連携して、地域の教育力を子供の成長に生かし、郷土愛を育む「ふるさと教育」の推進にも力を入れてきた。特に、有珠山という活火山と共生する地域柄、地域の特性を学び、伝える場として、多様な地域住民や専門家の支援を得ながら防災教育にも力を入れて取り組んでいる。

本校は、全校生徒数53人、3学級の小規模校である。町内には小学校1校、中学校1校のみで、子供たちは9年間(6年間)同じ顔ぶれで学校生活を送っている。また、こうした事情も踏まえ、令和3年度より小中一貫教育の取組がスタートし、「そうべつ型小中一貫教育」という名の下、小学校と中学校が連携・協力して9年間の「学びをつなぎ、指導をそろえ、主体的にかかわる」教育活動を展開している。小規模校の特性を生かし、各校の職員がそれぞれの専門性を生かし、学校の垣根を越えた取組が進められ、単独校ではあるものの両校の職員が、同じ研究主題の下で研究を進め、公開授業・公開研究会を実施するなどしながら「そうべつ型小中一貫教育」に取り組んでいる。

2 実践の概要

本研究は、どのようにして「チームとしての学校」の体制を構築するかという取組について実践したものである。様々な専門スタッフが子供たちに学びの場を提供し、地域全体で教育活動を進めていくことが重要であることは言うまでもない。しか

し、本町のような小さな町、小さな学校では、限られた人材で教育活動を展開しなくてはならず、専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補い、子供たちの教育活動を充実していくことは容易ではない。そこで、地域の特色を生かした、「チーム学校」の取組として、「地域との連携・協働を図る学校運営協議会の取組」と「多様な地域住民や専門家の支援を得ながら実施した防災教育の取組」、そして「学びをつなぎ、指導をそろえ、主体的にかかわるそうべつ型小中一貫教育の取組」を進めてきた。答申にある「チームとしての学校」の体制には程遠いかもしれないが、地域の特色を生かし、地域で子供たちを育むという実践である。

3 取組の実際

(1) 壮瞥町学校運営協議会を活用した取組

壮瞥町の学校運営協議会は、平成27年3月に導入され、同年4月からコミュニティ・スクールとして活動が始まった。現在では、小中合同の学校運営協議会として、同じ委員構成で会議も合同で実施している。

壮瞥町の学校運営協議会では、学校運営の基本方針の承認や学校運営・教育活動に対する意見、教職員の任用に関する意見の他に学校運営に対する評価も行うこととなっている。これは、学校運営の質を効果的に高めることと信頼される開かれた学校づくりを進めるための取組である。学校運営協議会で承認した学校運営の基本方針がどのように取組まれ、どんな成果や課題があるのかを評価、検証するものである。

また、壮瞥町コミュニティ・スクールの取組は、学校運営の質を高める学校運営協議会と教育活動の幅を広げ支える地域学校協働本部が両輪となり、学校運営協議会で議論された内容が、地域学校協働本部の支援を受け、地域と学校が連携・協働して教育活動を展開するという流れが構築されている。これは、小学校に配置された地域コーディネーターの役割が大きい。地域コーディネーターが、地域住民と学校、そして学校運営協議会と地域学校協働本部をしっかりと結び付ける働きをしている。このことにより、学校運営協議会で評価された内容が、検証・改善され、地域学校協働本部という地域の人材の活用と地域との「連携と分担」がなされている。例えば、異校種間連携の必要性についての指摘を受け、PTAや地域の団体、サークル、ボランティアの協力をいただきながら、町内にある保育所との交流授業や農業科を有する高等学校との農業体験などの教育活動を進めている。これも学校運営協議会で地域と学校との目標の共有化が熟議されている成果と考える。

(2) 地域の特色を生かした人材活用の取組

前項でも述べたが、壮瞥町は郷土愛を育む「ふるさと教育」に力を入れている町である。このことは、社会教育においても古くから取り組まれている。「ふるさと教育」では、地域の特色を生かし地域の専門知識を有する人材の協力を得て教育活動を進めている。地元の企業や農家の方々に専門スタッフとして、子供たちの教育活動に多くの協力を得ている。特に、およそ30年周期で噴火すると言われている有珠山と共生する町としては防災を意識した教育は必要不可欠である。町が抱える地域課題を学校教育においても「ふるさと教育」として取り組むことについては、地域とともにある学校づくりを進めていく上でも必要である。本校における有珠山の噴火を想定した防災教育では、学校単独の取組ではなく、町の防災係や警察、消防等の関係機関はもとより、有珠火山地域の自然や特性について、詳しい知識を有する専門家と連携して実施している。学校職員のみ



有珠山の噴火を想定した避難の様子

取組とせず、専門スタッフの参画を得て実施することで、災害に対する正しい知識を学ぶことができ、災害時に的確に判断し、主体的に行動できる子供の育成につながると考える。こうした地域人材の協力を得て行う「ふるさと教育」は、子供たちの教育活動の充実につながっている。

防災教育は、継続して取り組むことが重要であり、地域のことをよく知っている地域住民、そして、災害に対する正しい知識をもつ専門スタッフの協力が必要である。有珠山の噴火を想定した防災教育は地域の課題であり要請でもあることから、地域や専門スタッフからの「協力」を得て行うのではなく、「連携・協働」を図り実施していくことが重要と考え取り組んでいる。

(3) そうべつ型小中一貫教育による取組

壮瞥町では、令和元年より、壮瞥小学校と壮瞥中学校の小中一貫教育に向けての検討を始め、令和3年から小中一貫教育の取組を開始した。小中一貫教育の取組を進めるにあたり、両校の教職員で構成される「壮瞥町教育研究会」において取組の方向性をはじめ、取組の具体、望ましい在り方と実践に向けて研究を進めてきた。その中で、「ふるさと教育」と「国際理解教育」について小中9年間の学びの構築に向けて研究を深めた。そこでは、「学びをつなぎ」「指導をそろえる」「主体的にかかわる」という3つのキーワードにより9年間を見通した連続性や持続性のある学びを実現するための全体計画の策定と壮瞥の子供たちの15歳の姿を共有した教育活動の推進を目指した。

校種の違う両校の教職員が学校の枠を超え、目指すべきゴールを共有することで、ゴールに向けてそれぞれが担当する子供たちに「学びをつなぎ」「指導をそろえる」「主体的にかかわる」という統一した学びが実施された。こうした取組を進めることで「チーム学校」から「チームそうべつ」として取組を進めることができた。

また、国際理解教育においては、令和2年度から全面实施された小学校の新学習指導要領で教科としての外国語及び外国語活動が導入されたことにより、中学校の英語の教員が小学校に乗り入れ指導を行っている。さらに、保健体育の教員が小学校の冬のスキー授業の指導を行う等、専門性を有する教員が校種を超えて子供たちの指導を行う取組が行われている。目標や目指すゴールが共有されている教員同士が校種を超えて子供たちを指導し合うことは、子供たちにとって、より良い学びの場が提供されることになる。

【壮瞥町における異校種連携の取組】

- ・ 小学校における外国語および外国語活動
- ・ 小学校における農業体験
- ・ 小学校におけるスキー学習
- ・ 中学校における家庭科の授業

4 成果と課題

(1) これまでの取組の成果

① 学校運営協議会を活用した取組

学校経営に係る課題を学校運営協議会の委員と共有し、取組を共に行い、そして評価を行うことで、課題に対する検証、改善策に当事者意識をもった意見が得られるようになった。また、課題に対応するため、学校運営協議会の働き掛けにより、学校を支援する地域学校協働本部との連携・協働がより図られるようになった。

② 地域の特色を生かした人材活用の取組

地域の課題や要請に対応した取組を進める際に専門的な知識を有する地域人材を活用することで、学校も地域も「地域とともにある学校」への意識付けにつながった。また、学校の自前主義からの脱却を進めるきっかけとなった。

③ そうべつ型小中一貫教育の取組

小中各1校の地域性を生かした取組から、小中連携が深まり、連続性、持続性のある教育活動を展開できた。また、全ての教職員が壮瞥町の子供たちの15歳の姿を共有することができ、小学校、中学校の教職員が校種を超えて教育活動を展開することができた。このことは、小規模の小学校にお

る教科担任制の実施に向け効果的で実質的な方策として検討することができた。

(2)これまでの取組の課題

コロナ禍の影響で書面開催会議を余儀なくされたり打ち合わせの時間が十分に確保できない等、学校外のスタッフと目標・目的の共有や連携が十分に図られなかった。このことから、日頃からの情報発信や意図的な情報共有を進める必要がある。

また、小中一貫教育による「チーム学校」の取組では、校長間の連携は密に図ることができたが、実際に指導に当たる教員同士の連携は、更に深める必要がある。

第1分科会：近畿地区

〈「カリキュラム・マネジメント」の推進〉

資質・能力を育むカリキュラム・マネジメントの構築の実践事例（京都市立下京中学校長・山田 敦氏）、「17 時完全下校」に向けたシステム・枠組みから働き方改革への挑戦の実践事例（神戸市立本山中学校長・古川 雅一氏）が発表された。

第2分科会：九州地区

〈「主体的・対話的で深い学び」の実現〉

小・中9年間を見通した授業改善の実践事例（苅田町立苅田中学校長・竹原 昭夫氏）、学校再編を見据えた「さいと学」の再構築を通しての実践事例（西都市立都於郡中学校長・大澤 由一氏）が発表された。

第3分科会：四国地区

〈よりよく生きようとする意思や能力を育む道徳教育の充実〉

「ともに学び ともに高める」をスローガンに掲げ、人間性豊かで心身ともにたくましい実践力のある生徒の育成の実践事例（高松市立紫雲中学校長・溝渕 隆弘氏）、郷土を愛し郷土をよりよくしようとする生徒の育成の実践事例（松野町立松野中学校長・毛利 正寛氏）が発表された。

第4分科会：東海北陸地区

〈健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを実現するための教育の充実〉

コロナ禍でも続ける体力づくりと心身の健康の保持増進の実践事例（能登町立松波中学校長・中社 進氏）、心身の健康の保持増進に関する指導の充実の実践事例（亀山市立関中学校長・岩間 浩哉氏）が発表された。

第5分科会：東北地区

〈社会的・職業的自立に向けたキャリア教育と進路指導の充実〉

キャリア教育における「総合生活力」と「人生設計力」の確かな育成に向けた実践事例（花巻市立花巻中学校長・柏木 廣喜氏）、学校課題を踏まえ、学校・地域の特性を生かした指導の在り方の実践事例（南陽市立宮内中学校長・佐藤 政彦氏）が発表された。

第6分科会：関東甲信越地区

〈自他を敬愛し他者と協働しながら自己実現を図るための自己指導能力を育成する生徒指導の充実〉

人間関係づくり・社会資源を生かした学校経営に資する家庭・地域・関係機関と連携した生徒指導の充実の実践事例（甲府市立富竹中学校長・菅谷 信氏）、自分を大切に思える健全な自尊心・自己肯定感を育む学校経営と地域連携の実践事例（蕨市立東中学校長・岡部 慎一氏）が発表された。

第7分科会：中国地区

〈多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成〉

各中学校の枠を超えた笠岡市中学校長会の人材育成の取組の実践事例（笠岡市・矢掛町中学校組合立小北中学校長・三井 亘氏）、小規模校における若手教員の育成の実践事例（江田島市立立三高中学校長・沖元 成寿氏）が発表された。

◆アトラクション

「アイヌ・アート・プロジェクト（アイヌ民謡・舞踏）」 アイヌ・アート・プロジェクト

「アイヌ・アート・プロジェクト」は2000年に代表の結城幸司氏により、アイヌの伝統文化の継承と現代アートの融合を目的に、トンコリやムックリなどの伝統楽器の演奏・踊り・伝統手工芸を担当するメンバー等で結成された文化表現集団。

代表の結城氏は釧路生まれ。8歳から横浜の叔母の元で育ち、大人になり自分のルーツであるアイヌ文化にあこがれを抱くようになる北海道へ。しかし、アイヌ文化は北海道ですら浸透しているとはいえない現実を知り落胆した。そこで、アイヌ文化を世の中にもっと知ってもらうために、木版画家として個展を開いたり、語り部として全国や海外でも活動したりする一方、仲間と家族で「アイヌ・アート・プロジェクト」を結成し、アイヌ音楽と融合させたロックバンドとしても活躍している。今回は事前収録した映像をZoomで配信する方法によりアイヌ民謡と舞踏が披露され、素晴らしいパフォーマンスに盛大な拍手が送られた。



◆全体会 大会宣言決議

◆記念講演

演題「日本に突き付けられる新たな規範 ～ポリティカル・コレクティヴネス～」

講師 信州大学特任教授 ニューヨーク州弁護士

山口 真由 氏

山口氏は、東京大学在学中に司法試験、国家公務員I種に合格。2006年に「総長賞」を受賞し、卒業後、財務官僚、弁護士勤務を経て、現在は家族法の研究者として活動する一方、執筆、講演、コメンテーターとしてテレビ出演など幅広く活躍する。今講演では、財務官僚時代の経験はもとより、各国のコロナ対策から人気アニメ、複雑に絡み合うニュースを縦横無尽に行き来しながら、そこから垣間見える社会の意識を明らかにし、世界の潮流である多様性について考察した。

誰一人取り残すことが許されないこれからの世界では、差別を徹底的に排除するポリティカル・コレクティヴネスが重要な行動概念になる。実際、「LGBT」は今や性的多様性を包摂するために、「LGBTQIAAPPO2S」にまで言葉が長くなっている。もしかすると、個の尊厳に大きな価値を見いだす多様性社会の行き着く先は、かつてない個と個を分断する社会なのではないか。違った景色を見ている個を、いかにつなぎ、新たな価値を未来社会に創造していけるのか。そのヒントは先生方が私たちに對してもち続けてくれたケアにあると山口氏は言い、「彼・彼女らに何を与えれば世界は新しい色をもって輝き始めるのか」ということを先生方が気にかけて続ける。ケアによってばらばらになってしまう個の社会をひとつにぎゅっとネットワーク化することで、日本は再び世界に誇れる国へと立ち上がることができるのではないかとと思う」と締めくくった。

◆閉会式

平井大会長、富川大会運営委員長が今大会を振り返り、成果を確認するとともに、それを明日からの学校経営の確実な前進に結びつけていくことを呼びかけた。その後、次年度開催となる大分県より、その自然、歴史、産業を背景とする風土の紹介と大会準備の進捗状況等を含めた挨拶がなされ、全ての日程を終了した。

論 文

ふるさと教育を中心とした学校づくり ～ 9 年間を見据えた義務教育学校に向けて～

留寿都村立留寿都中学校 船 橋 武 夫

1 はじめに

本村は、秀峰羊蹄山の南東に位置し、大根を中心とした農業、ブランド化された養豚、冬季のスキー、夏季の遊園地で有名なルスツリゾートを抱えている人口 2,000 人足らずの小さな村である。また、村の中心地に保育所から高校までが隣接しておかれており、様々な機会 で連携をしながら教育活動が行われている。これらのことを可能にしているのが、村の教育委員会に置かれている留寿都村地域学校協働本部である。学校と地域の橋渡しとなる地域コーディネーターがおかれ、学校支援ボランティアを派遣し、村内各学校の授業や農業体験交流学習の支援を行う等多くの成果をあげている。

今年度当初の留寿都村議会で、令和 10 年度に留寿都小学校と留寿都中学校を統合して義務教育学校を開校する計画が示された。義務教育学校準備委員会設立の動きは来年度以降になるが、今年度からできることを模索しながら進めているところである。

2 今年度の重点目標

本校の今年度の重点目標を「ふるさとを知り、積極的な活動を心掛け、互いを認め合おう」とした。本校の生徒は中学校を卒業した後、地元を離れ、札幌方面の学校に進学する生徒の比率が高い。今までの仲間と離れるのはもちろん、家を出て親戚や学生会館から通学することになる。新しい環境のもと、新しい仲間を作り、伸び伸びと高校生活を送るために、ふるさとの良さを実感し、様々な人たちに村の良さを伝えられるようにしたいと思い、総合的な学習の時間を中心にカリキュラムを改善してきた。

(1)道の駅からふるさとを見直す

地元の人たちにとって道の駅は年々来場者が増え、地域の活性化の一翼を担っている。珍しい野菜や地元の商品なども販売されており、そこには料理方法や特徴なども分かりやすく表示されている。また、生徒の取組によって、更なる活性化も期待できる。



(2)日本一の大根の名産地

留寿都の農業の柱は大根である。J A が中心になり生産調整、選果場を含めた品質管理と流通の確保をすることで、日本一の大根の生産地になった。

小学校の総合的な学習の時間で栽培する喜びを実感した子供たちが、生産に関わっている人たちの努力と工夫を感じる取組にしている。



(3)ブランド化された養豚業



羊蹄山の伏流水、きれいな空気等養豚のための環境が整っている留寿都に、2つの養豚業者がある。ブランド化されており、近隣町村のレストランでも美味しい留寿都産の豚を提供しているお店が数多くある。

(4)日本一のスキーリゾート

ワールドスキーアワードで日本一になったルスツリゾート。新千歳空港から自動車ですぐ1時間半というアクセスで、雪質も最高のパウダースノー。

最近では新型コロナウイルスの影響で訪れる観光客が少なかったのだが、依然、人気の高いリゾート地である。



小さな村であるこの留寿都に、2つの日本一がある。関係者の講話や現地見学、職場体験を通して良さを実感し、ふるさとの誇りとして胸に刻んでもらえるカリキュラムにしている。

3 義務教育学校に向けて

年度当初、令和 10 年度に義務教育学校開校が示され、小学校、中学校とも手探りしながら連携している。手始めに合同で行っているコミュニティ・スクールで評価票の形式をそろえた。村の教育研究会では、教職員に集ってもらい、次年度のグランドデザインを考える研修を実践した。より村の強みや特徴を盛り込み、児童生徒の実態に合ったものになったと感じる。開校までまだ時間があることから、あらゆる機会 でブラッシュアップさせていきたい。

4 終わりに

村の子供たちの特徴を教職員が察知し、オーダーメイドの学校づくりのためにリーダーシップを発揮して、より一層努めていきたい。

論 文

学校経営方針を浸透させ、経営参画意識の高まりにつなげる人材育成を行い、質の高いカリキュラム・マネジメントを推進する

帯広市立清川中学校 櫻 井 知克士

1 はじめに

予測困難で急激に変化する社会に生きる生徒たちは、未知の状況に対応し、新しい時代を切り拓いていく力を身に付けなければならない。そこで学校には、より良い学校教育を通じて、よりよい社会を創るという理念を社会全体と共有しながら、生徒たちに育成すべき資質・能力を具体的且つ明確に示し、社会と連携・協働して育んでいくため「カリキュラム・マネジメント」の推進が求められている。

そのためには、保護者・地域から厚い信頼と協力を得ながら、校長としての強いリーダーシップを発揮し、学校、教職員の特性を的確に捉えた実践的な研究を積み上げることが必要である。また、「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習内容の定着と学力向上を図り、評価方法の工夫改善を進め、指導と評価の一体化を図ることが不可欠である。

2 カリキュラム・マネジメントの推進

新学習指導要領において期待される学びとは、従来の暗記や再生中心の学びから、より積極的に課題に立ち向かい、より多様な関わりを通して課題を解決していく学びである。

そのためには、知識・技能のつながりを考えて教育計画を検討していく必要がある。それが、教科等横断的な視点に立って、学校教育目標の実現のため、教育内容の配列を最適化することになる。そして、社会と育成を目指す資質・能力を共有する「社会に開かれた教育課程」の実現と、知識重視のコンテンツベースの判断基準から“もっている知識を使って何ができるか”というコンピテンシーベースという問題解決力重視への移行も必要であり、それが学校教育における全ての場面において、『一人一人の豊かな学び』につながる。

そこで、本校の学校教育目標の目指す生徒像を基に、カリキュラム・マネジメントシートを作成し、育成を目指す資質・能力三つの柱に対する課題を明らかにし、育成を目指す生徒の姿を具体化した。

3 経営参画意識を高める人材育成

カリキュラム・マネジメントを推進するためには、学校経営方針を教職員に浸透させ、経営参画意識を高めることが不可欠であるとの考えから、帯広市中学校長会 14 人を対象に、人材育成に関するアンケートを実施した。その結果、教職員の年代毎に重視する項目が全年代で違うという結果が表れた。

また、アンケート結果は「教員育成指標」ともリンクしている。しかし、学校経営方針の浸透度合い、経営参画意識の高まり度合いは実感として高くない結果となり、そこが大きな課題だと分析した。

人材育成に向けたアンケート結果

▶ I 年代ごとの人材育成上大事にしているポイントは？			
▶ ア 使命感や責任感	イ 教育的愛情	ウ 教科や教職に関する専門的知識	エ 実践的指導力
▶ オ 総合的人間力	カ コミュニケーション能力	キ 経営参画力	ク 後継育成力
回答で多かったものを順に2項目			
▶ 20代の重点	カ コミュニケーション能力 9人	ウ 教科や教職に関する専門的知識 9人	
▶ 30代の重点	エ 実践的指導力 9人	ウ 教科や教職に関する専門的知識 9人	
▶ 40代の重点	キ 経営参画力 10人	ク 後継育成力 7人	
▶ 50代の重点	ク 後継育成力 10人	オ 総合的人間力 8人	
▶ 全年代の重点	イ 教育的愛情 9人		
▶	ア 使命感や責任感	ウ 教科や教職に関する専門的知識	オ 総合的人間力 各8人
▶ II 現在、自校では学校経営方針(グラウンドデザイン・カリキュラムマネジメントシート等含む)の教職員への浸透度は全体的にどの位とお感じですか？			
▶ 1 浸透している	2校	2 まあまあ浸透している	12校
▶ III 現在、学校経営方針(グラウンドデザイン・カリキュラムマネジメントシート等含む)をふまえた、教職員の経営参画意識の高まりは、どの位とお感じですか？			
▶ 1 高まりを感じる	2校	2 まあまあ高まりを感じる	12校

【帯広市中学校長会の人材育成に関する意識調査アンケート結果】

新学習指導要領では、学校は校長、副校長や教頭のほかには教務主任をはじめとして各主任等が置かれ、それらの担当者を中心として全教職員がそれぞれ校務を分担して処理していると記されている。このことから、人材育成は日常の業務の質を高めていくことが重要であると言える。

4 終わりに

方策として、教職員一人一人をよく観察し、「良いところ」「期待するところ」を探す作業が効果的であった。この取組では、教職員とのコミュニケーションが生まれ、「良いところ」を見付けることが経営方針の浸透につながり、「期待するところ」を明確に伝えることが、経営参画意識の高まりにつながることを実感した。従って、人材育成は現状の分担の質を高めることであり、その結果、質の高いカリキュラム・マネジメントの推進が図られる。

論 文

小・中ジョイントプロジェクトの取組 を通した小中一貫教育の基盤の確立

釧路市立音別中学校 木 村 郁 夫

1 はじめに

釧路市教育委員会では、①中 1 ギャップの状況、②学力や学習意欲の伸び悩み、③児童生徒数の減少による教育上のデメリットの顕著化、④学校施設の老朽化の 4 点を、義務教育をめぐる現状と課題としている。釧路市が抱える教育課題を解決し、教育の質を向上させる方策として、施設一体型の義務教育学校の設置を行う考えを本年 6 月に「釧路市がめざす学校のすがた基本計画（たたき台）」として提示した。その後、7 月と 10 月に各中学校区で地域住民への説明と懇談会を実施。12 月の釧路市議会で審議という流れになっている。提案どおり可決されれば、令和 8 年度から 13 年度までの間に 6 つの義務教育学校が誕生することとなる。

2 小・中ジョイントプロジェクト

本校は旧音別町時代より約 30 年間、校区に小学校と中学校がそれぞれ 1 校ずつという地域である。

上記を踏まえ、釧路市教育委員会では今年度より中学校区毎に「小・中ジョイントプロジェクト」の立ち上げを通知し、本校でも音別小学校と連携して取組を始めている。

(1) 目的

- ①小学校から中学校への円滑な接続を通して中学校での急激な学力低下を防ぐ。
- ②義務教育学校を含む小中一貫教育の推進に向けた基盤を確立する。
- ③コミュニティ・スクールなど小中連携を通し中学校区における保護者や地域との効果的連携を図る。

(2) 中学校区における授業力の向上

- ・公開型計画訪問
- ・中学校教員による小学校へのジョイント授業
- ・外国語教育アドバイザーによる小中連携巡回訪問指導

(3) 中学校区における家庭学習の習慣化

- ・家庭学習計画表による学習習慣の確立
- ・中学校のパワーアップ週間に合わせた小・中学校のノーメディア週間の実施

3 本校中学校区での具体的な取組

(1) 部会構成

音別中学校教職員 12 人、音別小学校教職員 10 人をそれぞれ以下の各部会に振り分け、今年度より精力的に活動を行っている。

①年間 4 回の一斉研修日を中心に活動する部会

【学力向上部会】

- ・小中それぞれ 2 回ずつ「各教科」授業公開。
共通課題は本時の「課題設定」と「まとめ」を意識した分かる授業づくり。
- ・家庭学習計画表（小 5～中 2）づくり

【生徒指導部会】

- ・小中それぞれ 2 回ずつ「各領域」授業公開。
共通課題は本時の「生徒指導の機能」を生かした授業づくり。
- ・「音別スタンダード（学習・生活）」の交流と一本化。

【キャリア教育部会】

- ・9 年間のキャリアマップを作成。
- ・「学力向上部会」「生徒指導部会」の授業公開を参観。（半分ずつに分かれて）

【事務部会】

- ・校務運営に参画するための方策検討と実践。

②日常の中で年間 10 回程度活動する部会

【英語・外国語部会】

- ・CANDO リスト作成・模擬授業・授業公開。

【特別支援部会】

- ・個別の指導支援計画等情報共有・授業公開。

(2) パワーアップ週間

中学校の各種テスト期間に小学校が合わせる形で、ノーメディアデー（小中）、部活動休養日（中）、読書週間（小）を設けている。

4 終わりに

小中 2 人の校長が前年度末にかけて何度も集中して協議を重ね、何とか今年度からのスタートにこぎ着けたのがこの小・中ジョイントプロジェクトの取組である。

成果として、今年度は両校の各部会授業公開を中心に児童・生徒の 9 年間の育ちをどう創り上げていくかという視点で議論できる場となった。

今後は、教職員の積極的な学校経営参画意識の高揚をより一層促し、義務教育学校を含む小中一貫教育の推進に向けた基盤を確立させていきたい。



少子化問題が叫ばれて久しい。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、2060年には日本の人口は約8,700万人になると予測されている。現在の約7割になる計算である。子供の減少とともに、教員志望者も減少している。需要と供給の関係で言えば、バランスが取れているようにも思われるが、それほど単純な話でもないらしい。子供を教えることを生業としている我々にとって、心境は複雑である。

北海道においても、地方ほど激しい人口減少を実感せざるを得ない。私が教頭昇任した町の小学校は数年前に閉校してしまい、体育館を残し、学校は解体されてしまった。当時、町の小中学校は6校だったが、現在は3校である。次に転任した市も統廃合が進み、当時14校あった学校が11校となった。

少子化ということは、人が減っていくわけであるから学校だけでなく、校長会をはじめ、日本の全ての組織に影響があるはずである。

人口増大の中で組織を大きくすること以上に、現在動いている組織の縮小化は難しい課題である。組織の構成員が減り、組織が縮小したとしても、機能面を削

小さな組織

旭川市立神楽中学校 江口 貴彦

ることは、不都合が生じることが予想される。さらに組織を見直し、縮小化するのは、様々な理由から、組織責任者には敬遠されがちである。特に長く所属している組織の再編ならともかく、校長になってから所属した組織の縮小には、その組織の歴史の重みや自身が組織に関わる期間の短さから、二の足を踏みがちである。だが、人が減って組織が機能しなくなり、不満や対立が起こる前に、見直しを図り、組織のスリム化を進めなければならない。

「人は減り、組織は残る」では、働き方改革にも逆行する。最初にも書いたが、40年後には人口が3割減である。いつまでも現状維持では、機能的な組織は維持できない。先を見通し少しずつでも、人が減ってもできること、できなくなることを精査していかなければならないのではないだろうか。

多少の軋轢や憎まれ役を去りゆく者が引き受け、あのか、組織をスリム化したおかげで組織が存続できているとか、あの組織は解散・統合してくれて良かったと言われるように、自分が関係する組織くらいは、小さな組織への移行を目指したいと考えている。



日近、多様という言葉をよく耳にする。私が勤務している白老町でもウポポイに関して「多様で豊かな文化」という言葉を使う。多様性(=ダイバーシティ)とは年齢・人種・宗教など、様々な人が集まった状態を示すが、これからの社会を語るときにその大切さが話題となっている。学校でも国籍・ジェンダーなど目で識別できる違いの多様性(=表層的ダイバーシティ)への対応が急務となっているが、ここで論じるのは価値観やパーソナリティなど目では識別できない違いの多様性(深層的ダイバーシティ)の教育への必要性である。

学校で多様性への対応を進めるときに違和感をもつことがある。指導の現場が混乱しないか危惧してしまうからである。例えば、校則について教員間で議論するときも、個性や自由を認める考え方と秩序を求める考え方で論議となることがあった。そもそも日本人は同質を好む傾向が強い。周りとの協調性が高いとも言えるが、周りとは違うと不安を感じる傾向もある。「個性を尊重」する教育が求められて久しいが、制服・指定靴・指定ジャージなど学校を見渡すと全体で統一する考え方があふれている。誤解を恐れずに言えば「教

価値観の多様化を学校でも活かす

白老町立白老中学校 小林 俊文

育のスタンダード化」や「学習規律・環境の統一」も教育の同質化とも言える。

組織が多様性を取り入れる理由は、多様な考え方の人が集まる方が、より良い成果を出すとされているからである。複数の視点から課題を検討することにより、新しい発想のアイデアが生まれる。これからの変化の激しい時代を切り拓く子供たちに、自分とは異なる考えの人とともに学ぶ経験は、寛容性や創造性を養うためにも必要なことである。

各学校が設置しているコミュニティ・スクールも多様な視点から学校を考える場とも言える。地域の声を反映させることがねらいではあるが、いろいろな立場の人が学校経営について熟議する。教員の視点からでは気がつかない新しい発想が生まれることも期待できる。また、学校経営の意思決定のとき、校長のトップダウンはスピード感のある学校改善には重要ではあるが、ボトムアップされる考え方によっても、現場からの様々な教員の発想から新しい教育施策が生まれることも多分にある。変化が激しい時代だからこそ斬新なアイデアや解決策を生むには、学校経営においても多様な考えを大切にしないといけない。

後期情報

○今年度の活動を振り返って

北海道中学校長会は、校長としての主体性と指導性をもち、野崎会長による「連携・協働し 新たな時代を担う道中」を合い言葉に、全道20地区565人の会員相互の連携のもと、道民の負託に応え、全道の中学校が抱える教育課題の解決に向けて活動してまいりました。

今年度は、3年目を迎えた新型コロナウイルス感染症への対応と、2年目に入った新学習指導要領の全面実施、そして1人1台端末の効果的な活用を図りながらの学校経営となりました。そのような中、道教委・道小をはじめとする関係機関との緊密な連携と、地区校長会との協働や情報共有を大切にして、令和の日本型学校教育の構築と、本道の中学校教育の充実に向けて取り組んでまいりました。

- 以下にお示しする内容はその一部です。
- ・文教施策・予算要望に関する要望書の送付
 - ・道教委との意見交換会・各課懇談会の実施
 - ・道小とともに道教委との連絡会議の開催
 - ・地区別教育経営研究会への参加（通常開催15地区、WEB又はハイブリッド開催4地区）
 - ・第73回全日本中学校長会研究協議会北海道（札幌）大会の開催

北海道中学校長会 事務局長 笹川 恒 春

- ・会同による理事研修会等の開催
- ・道教委の各種施策への意見・要望の集約

○第73回全日本中学校長会研究協議会

北海道（札幌）大会

昨年10月20・21日に開催した第73回全日本中学校長会研究協議会北海道（札幌）大会は、オンラインでの開催となりましたが、校長の資質向上や学校経営に大きく資する大会となりました。札幌市中学校長会の皆様には、きめ細かい準備と心温まる運営をしていただき、心より感謝申し上げます。今大会の成果が、来年度の全日中研大分大会、そして、第64回道中研小樽大会に引き継がれることを願っております。

○来年度の事業について

新型コロナウイルス感染拡大防止への取組や、部活動の地域移行をはじめとする学校における働き方改革への取組等、これからも乗り越えるべき課題は山積しておりますが、本道の中学校教育の更なる振興に努めて参りますので、今後とも御指導と御理解並びに御協力をよろしくお願いいたします。

来年度の事業計画は、2月に開催される第5回理事研修会を経て、4月の総会で決定となります。

受賞おめでとうございます

☆北海道中学校長会4人の校長先生が令和4年度北海道教育功労者表彰を受賞されました。

- | | | | |
|----------|---------------|----------|-------------|
| 玉置 英樹 校長 | （厚沢部町立厚沢部中学校） | 藤田 智哉 校長 | （留萌市立留萌中学校） |
| 藤崎 禎人 校長 | （帯広市立帯広第二中学校） | 本川 敬一 校長 | （釧路市立幣舞中学校） |

道中事務局日誌

2022.11.14～2023.1.17

月	日	曜	業 務 内 容	時刻	場 所
11	14	月	道教委いじめ対策会議(田丸)	14:00	第二水産ビル
			第2回北海道教員育成協議会・書面開催(森田)	14:00	忠和中学校
			第3回部活動関係者会議Web(野崎)	13:30	緑陽中学校
	15	火	夜間中学等に関する協議会ワーキンググループ会議Web(村上)	14:00	向陽中学校
			学校における食物アレルギーに関する連絡協議会Web(森田)	15:00	忠和中学校
			第17回全日中研北海道(札幌)大会運営委員会(越田, 笹川)	14:00	ホテルライフオート札幌
	16	水	令和4年度第1回北方領土学習資料編集委員会(中村)	13:30	札幌ガーデンパレス
	18	金	全日中中間会計監査(本川)	9:30	全日中会館
			全日中臨時常任委員会(野崎)	13:30	全日中会館
			第2回北海道男女平等参画審議会(吉本)	13:30	第二水産ビル
	22	火	公立学校互助会第3回理事会Web(森田)	10:30	忠和中学校
第3回北海道教員育成協議会Web(森田)			15:00	忠和中学校	
教職員共済生活協同組合北海道支部第2回幹事会(小泉)			16:00	北海道教育会館	
全日中各地区研究大会関係事務局の情報交換会Web(尾崎, 高橋)			10:00	事務局	
日本教育公務員弘済会北海道支部幹事会(笹川)			18:00	ホテルライフオート札幌	
28	月	北海道学校給食会アレルギー講習会(鏡)	13:30	高知城ホール	
		令和5年度北海道中学校体育大会 主催者打合せ会Web(吉本)	14:00	稲穂中学校	
		第7回事務局研修会(五役, 筆頭副会長, 幹事, 専任職員)	15:00	ホテルライフオート札幌	
		北海道青少年科学技術振興作品展表彰式(小森)	13:00	ちえりあ	
12	9	金	北海道教育会議(越田, 笹川, 三浦)(吉本Web)	14:00	ホテルライフオート札幌, (稲穂中学校)
	10	土	全国中学生人権作文コンテスト 表彰式(森田)	13:00	旭川市大雪クリスタルホール
	12	月	第10回臨時全日中研北海道(札幌)大会実行委員会Web(五役, 副会長, 研修部, 専任職員)	10:30	各学校, 事務局
	20	火	小中免許状併有のための認定講習検討会議Web(森田)	13:30	忠和中学校
	21	水	道教委訪問(中体連関係)(野崎, 笹川)	9:50	道庁別館
	6	金	第50回中学生作文コンクール中央表彰式(越田)	13:00	かでる2・7
			北海道教育功績者表彰式(玉置, 藤田, 本川, 藤崎)	11:00	道庁別館
			17	火	五役研修会Web(野崎, 笹川, 三浦, 森田, 村上, 小森, 吉本, 河村, 山田, 専任職員)